



公明党
山本 信幸



未利用地の売却

問 市の未利用地を売却することは、管理コストの削減も含め重要な収入になり、売却した土地に新たに建物が建てられたり、住民が住むことにより固定資産税等の税収増や地域経済の活性化も期待される。

未利用地のうち境界確定ができていないものは早期に確定し、売却すべきと考えるが、市の取組を伺いたい。

答 活用の予定がない未利用地は売却を基本として進めているが、境界の確定ができていないものは売却が進んでいない状況である。

整形地で建物を建設できる程度の面積があるなど、売却の見込みがあるものは優先順位をつけ、早期に境界確定や測量を行い、売却につなげていきたい。




自民創生
山下 巖記



東部地区のまちづくりの取組

問 東部地区では、東工場や市営住宅等の老朽化に伴う建て替え、東長崎縦貫線の整備が行われているほか、地域コミュニティ連絡協議会の設立などが進められ、地域住民のまちづくりに対する機運が高まっている。東部地区全体を含めた日見地区の現状認識と、どのようなまちづくりを目指しているのか市の考えを伺いたい。

答 東部地区は半導体関連産業の集積が進む県央地区の通勤圏であり、物流拠点が集まっている。その中でも日見地区は、各種施設が充実していることから、住みやすさの向上が期待できる。市営住宅の建て替えなど、まちの姿が大きく変化していく中、住みたい、住み続けたいと思っただけの地区になるよう、地域活動への継続的な支援を行うとともに、地元の皆様や大学など関係各所との連携を図り、よりよいまちづくりを進めていく。



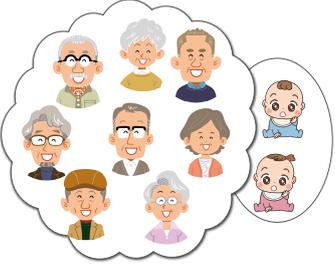
自民創生
梅元 建治



地域振興における担い手支援強化

問 国の集落支援員制度は、特別交付税措置が設けられている財政上有利な制度で積極的に導入すべきである要望してきた。周辺地域では少子高齢化、人口減少が進んでおり、ロールモデルとしてでも導入する考えはないか。

答 過疎地域等の集落の維持活性化を図るための集落支援員制度は財政上有利な制度であるが、市が目指す住民主体の地域コミュニティの在り方との兼ね合いや、各総合事務所及び各地域センターのまちづくり支援業務との役割整理など、解決すべき多くの課題があるため、導入には至っていない。今後庁内において調整を行った上で、まずは地域のニーズを把握し、ロールモデルとしての実施も含め検討する。



議員研修 (3月13日)

Stand by Women代表の濱田 真里氏を講師としてお招きし「ハラスメント防止について」をテーマに議員研修を実施しました。



研修の様子▶

議会を傍聴しませんか

本会議は市庁舎6階の傍聴受付へ、委員会は5階の事務局へお越しください。
議場には親子連れで傍聴できるスペースも設けています。



定例会・委員会の日程はこちらからご覧いただけます▶

